

「デコ活」(脱炭素につながる 新しい豊かな暮らしを創る国民運動)推進事業

有識者取りまとめ

- 脱炭素を取り巻く我が国の状況として、令和7年2月に閣議決定された地球温暖化対策計画では、2030（令和12）年度目標、2050（令和32）年ネット・ゼロを目指し、脱炭素と経済成長の同時実現を目指すこととしている。そのような目標を達成するために、暮らし分野の脱炭素を進める本事業においては、様々課題があるところ、今後の中長期的な事業設計を見据え、特に以下の事項に取り組む必要がある。
- 本事業が複数の異なる事業で構成されていることから、レビューシートを作成の際には、事業内容や性質に応じてアクティビティを適切に区分し、脱炭素関係施策の中での本事業の位置づけや関係省庁との役割分担を踏まえ、その目的や解決すべき課題等を分かりやすく丁寧に記載すべきである。
- 本事業の活動の増加がそのままCO2排出削減量の増加につながるという単純な論理的なつながりではなく、国民の行動変容がどのようにCO2排出削減の取組につながり、最終的にCO2排出削減量の増加につながるのかということがわかるよう、論理の飛躍を排除し、ロジックモデル・効果発現経路の精緻化を行うべきである。

- 本事業のアウトカム指標である脱炭素効果については、行動変容が引き起こす新たな経済活動等による副次的な影響を含め、ライフサイクル全体のCO2 排出量を十分に考慮するとともに、関連の脱炭素施策と連携しながらその政策効果を発揮するという本事業の特性を考慮し、
 - ー 支援を行った場合と行わなかった場合を比較する With-Without 分析
 - ー 支援前後の状況を比較する Before/After 分析といった政策効果の計測に資する様々な分析手法を踏まえ、より精緻な状況の把握・評価に向け、指標の在り方や計測方法を見直すべきである。
- 社会実装型取組においては、各企業・団体でも実施可能な個別の分野の消費拡大や個別の製品やサービスの普及啓発の取組にとどまるのではなく、事業効果の更なる増大を目指し、国として支援する必要性が高い取組に注力する等、採択方法の更なる改善に向けて抜本的な改革を進めるべき。
- 事業の執行に当たっては、本事業の実施状況を丁寧に把握し、行動変容に向けた普及啓発や社会実装型取組等に係る各指標に関する毎年度の実績や成果を把握し、レビューシートに速やかに反映すべき。
- 毎年度の成果や事業を通して得られた知見を分析し、PDCA サイクルを回し、本事業の政策効果の最大化に努めるとともに、事業内容の評価・改善を継続的に行うべき。
- なお、本事業に限らず、全ての府省庁においては、EBPM の定着・深化のため、上記の視点に基づき、しっかりと対応すべきである。